

子育て環境の充実に係る特別委員会 議事次第

令和7年5月22日(木)
午後1時30分～
於：第2委員会室

1 開 会

2 中間報告

3 委員会活動のまとめ

4 その他

5 閉 会

子育て環境の充実に関する特別委員会 出席要求理事者名簿

【総合政策環境部】	
※ 総合政策環境部子育て社会推進監 (総合政策室長兼務)	米 倉 大 悟
総合政策室企画参事	三 嶋 孝 佳

【農林水産部】	
農政課参事	八 谷 純 一

【文化生活部】	
※ 文教課長	衣 川 貴 雄
※ 男女共同参画課長	平 康 夫

【建設交通部】	
※ 住宅政策課長	山 口 正 樹
※ 住宅整備課長	鹿 野 俊 成

【健康福祉部】	
健康福祉部副部長(子育て・福祉担当)兼 こども・子育て総合支援室長	東 江 赳 欣
こども・子育て総合支援室企画参事	西 田 一 慶
障害者支援課長	岩 田 高 明
※ 家庭・青少年支援課長	一 色 恭 行
※ 医療課参事	山 田 智 史

【教育委員会】	
※ 学校教育課長	三 矢 哲 郎
※ 高校教育課参事	土 岐 康 二
社会教育課長	田 中 英 一

【商工労働観光部】	
※ 労働政策室企画参事	湯 川 卓 宏

【公安委員会】	
※ 少年課長	橋 口 昌 史
※ 人身安全対策課長	水 野 哲 二
少年課 少年サポートセンター所長	谷 村 彰 裕

(計 19 名)

* 議事内容に応じ、必要な理事者を適宜追加

※ 新任理事者

令和7年5月 日

京都府議会議長 石 田 宗 久 殿

子育て環境の充実に関する特別委員長 古 林 良 崇

子育て環境の充実に関する特別委員会中間報告書

京都府議会議事規則第46条第2項の規定により、令和6年5月府議会臨時会閉会後から現在に至るまで、本委員会が調査及び研究してきた状況について、別紙のとおり中間報告いたします。

(別紙)

子育て環境の充実に関する特別委員会中間報告書

1 本委員会の設置目的

出会い、結婚、妊娠、出産、保育・教育及び就労に至るまでの子育て環境の充実のための施策（貧困対策、ひとり親家庭対策、ひきこもり対策、児童虐待対策及びいじめ対策を含む。）について調査し、及び研究する。

2 本委員会の活動状況

(1) 委員会の開催について

- 令和6年6月7日、第2委員会室において、関係理事者から所管事項に係る事務事業概要について説明を聴取した。また、今期の委員会運営方針について協議を行った。
- 令和6年6月26日、第2委員会室において、株式会社ウエダ本社 代表取締役社長 岡村 充泰 氏を参考人として招致し、「子育てにやさしい職場づくりについて」をテーマに委員会を開催した。関係理事者から、本府における取組状況の説明を聴取した後、当該参考人から株式会社ウエダ本社における子育てにやさしい職場づくりの考え方、取組等について説明及び意見を聴取し、これに対する質疑を行った。
- 令和6年10月1日、第2委員会室において、株式会社千正組 代表取締役 千正康裕 氏を参考人として招致し、「時代の変化に即した子育てしやすい環境づくりについて」をテーマに委員会を開催した。関係理事者から、本府における取組状況の説明を聴取した後、当該参考人から子育てを取り巻く環境の変化や、行政として考えるべき事例やアイデアについて説明及び意見を聴取し、これに対する質疑を行った。
- 令和6年12月17日、第2委員会室において、一般社団法人ドゥーラ協会 理事・認定産後ドゥーラ 梁川 妙子 氏を参考人として招致し、「産前産後ケアの充実による子育てしやすい環境づくりについて」をテーマに委員会を開催した。関係理事者から、本府における取組状況の説明を聴取した後、当該参考人から認定産後ドゥーラの活動や課題、児童福祉法改正などの国の動き等について説明及び意見を聴取し、これに対する質疑を行った。
- 令和7年3月17日、第2委員会室において、京都文教大学 学長 森 正美 氏を参考人として招致し、「子育てにやさしいまちづくりについて」をテーマに委員会を開催した。関係理事者から、本府における取組状況の説明を聴取した後、当該

参考人から「子育てにやさしい宇治」事業への大学の参画や、大学が貢献できる子育て環境づくりと地域の未来等について説明及び意見を聴取し、これに対する質疑を行った。

- 令和7年5月〇日、第2委員会室において、 _____

(2) 管外調査の実施について

以下の取組について調査を行った。

- 調査日：令和7年1月29日（水）

調査先：認定NPO法人SOS子どもの村JAPAN（子どもの村福岡）
（福岡県福岡市）

調査事項：子どもの村福岡における家族支援の取組について

子どもの村福岡は、オーストリアに本部を置き130以上の国と地域で活動する国際NGOの日本法人である。同法人は親と離れて暮らす子どもが家庭的な環境で安心して成長できるよう支援するとともに、子どもとその家族が地域社会から孤立することによって生じる様々な課題を解決するため、里親制度を活用しながら「地域の家族支援」を行っている。

村内には、里親家庭棟が3棟、ショートステイ・一時保護専用棟が2棟ある。里親家庭棟では、家族と離れて暮らす子どもを迎え入れ、地域で家族を支えるネットワークを構築するため、定期的に会合やイベントを開催するなど、地域とのつながりを大切にしながら養育している。現在、3家庭に11名の幼児・小学生を預かっており、里親家庭における養育の安定化のため、担当ファミリーアシスタントやファミリーソーシャルワーカー、専門家（臨床心理士、小児科医、精神科医）によるチームペアレンティング（チームによる子育て）を実施している。

ショートステイ・一時保護専用棟では、保護者が育児に疲れたり、入院等で子どもと過ごすことができなくなった場合に、数日間預けることができる子育て支援サービスを提供しており、子どもや家族とコミュニケーションを取りつつ、虐待防止や家族の分離予防のための、新しい家族支援のかたちを構築している。

2018年のショートステイ受入は、利用申込72件に対し17件の受入と不足している状況にあり、子どもの村福岡では、行政や関係機関と連携して里親制度を周知し、なり手を増やし、親子を支える取組をさらに推進していきたいとのことであった。

- 調査日：令和7年1月29日（水）

調査先：佐賀県議会（佐賀県佐賀市）

調査事項：佐賀県における「子育てし大県“さが”」の取組について

「子育てし大県“さが”プロジェクト」は、結婚、出産、子育ての希望がかない、子どもたちが骨太で健やかに成長できる環境のもと、佐賀で楽しく子育てがしたいと思われるような佐賀県づくりを推進するプロジェクトであり、山口祥義佐賀県知事の肝煎りで平成27年度にスタートした。プロジェクトを効果的に推進するため、副知事をトップに教育長及び関係部局長で構成する「子育てし大県“さが”推進本部」を設置し、組織横断で子育て支援に取り組んでおり、スタート時の7事業・予算額3,600万円から令和6年度には79事業・予算額12億4千万円に拡大している。

事業のうち「佐賀版ネウボラ」は、子育て先進国・フィンランドの「ネウボラ」に学ぶ相談支援であり、子育てアプリ「ママリ」を活用したピアカウンセリングやピアカウンセリングで悩みが解消しない場合のオンラインによる助産師、理学療法士等の専門職による相談（子どもが2歳になるまで無料）、さらには、市町の保健師等による訪問等の支援を行っている。また、「さが子育てエール便」は、赤ちゃんが生まれた全ての家庭に対し、子育てで役立つ制度や困ったときのサポートなど必要な情報を分かりやすく紹介するリーフレット、乳児期に大切な親子の愛着づくりに資するギフト（離乳食スプーン等）を市町を通じて届けている。さらに、子育て世帯への情報発信にも力を入れており、LINE公式アカウント「さがっぴいの子育て応援」では、各種支援情報等を毎週発信するとともに、子育て応援の店パスポートによりお得な特典を提供するなど、必要な情報をワンストップで提供している。

佐賀県は、令和5年、ソニー生命保険株式会社が実施した子育てのしやすさ自慢の都道府県別生活意識調査で全国1位となっているが、今後も「子育てし大県“さが”」プロジェクトの推進により、子育てをしたいと思ってもらえる佐賀県づくりを推進していきたいとのことであった。

○ 調査日：令和7年1月30日（木）

調査先：大刀洗町役場・アマタホールディングス株式会社

〔於：憩いの園大堰交流センター〕（福岡県三井郡大刀洗町）

調査事項：地域住民・自治体・企業の協働による包括的な地域課題解決の取組について

アマタホールディングス株式会社は、本社を京都市中京区に置き、持続可能社会の実現を目指し、環境課題をはじめとした社会課題の解決等に資する事業をおこなっている。事業の一つである「MEGURU STATION®」は、資源の持ち込みをきっかけに地域内の「資源循環」と「住民同士の交流」を生み出す互助共助コミュニティ型の資源回収ステーションであり、地域が抱える4大課題の「人口減少」

「雇用縮小」「少子高齢化」「社会保障費の増大」を統合的に解決し、経済と環境が両立する社会の最適解を導くソリューションとして展開を進めており、現在4自治体で導入されている。

大刀洗町は、「地域コミュニティ」の特性を活かし、ごみの減量化（3R）を解決できる方法を模索しながら、住民サービスの向上や地域づくりに取り組んでいたが、コミュニティ（C）の真ん中に資源回収ステーションを置くことで、「3R+C」の活動が促進されるのではないかという仮説のもと、令和4年1月に「地域共生社会の推進及びごみの減量並びに3R+C活動の推進に関する連携協定」をアマタホールディングス株式会社と締結した。令和4年度には大刀洗町にある4校区センターに「MEGURU STATION®」を設置して社会実験をスタートし、令和6年度から本格実施している。

この取組により、多様な世代の方が定期的にセンターに来場する習慣をつくり、利用者自らが管理運営に関わることで地域への愛着も生まれ、様々な活動をする中でつながりが育まれてきているとのことであり、今後も、コミュニティ基盤の醸成を通じて、地域課題の解決につなげていきたいとのことであった。

3 本委員会の所管に係る主な動き

- 令和6年5月、こども家庭庁は、こども大綱に基づく幅広いこども政策の具体的な取組を一元的に示した初めてのアクションプランである「こどもまんなか実行計画2024」を決定した。
- 令和6年6月、こども未来戦略（令和5年12月22日閣議決定）の「加速化プラン」に盛り込まれた施策を着実に実行するため、子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律が公布された。
- 令和6年7月、京都府は、子育て世代の不安や負担軽減のため、国の「こども誰でも通園制度」のオプションとして、保育所等に「親」も一緒に通園し、保育士等による「親育ち」支援を行う京都府独自の「親子誰でも通園モデル事業」を開始した。
- 令和6年10月、文部科学省は、不登校児童生徒数が前年度から47,434人（15.9%）増加し、過去最多の34万6482人となり、初めて30万人を超えたことを公表した。
- 令和7年3月、京都府は、令和5年12月に改定した「京都府子育て環境日本一推進戦略」との整合性も図りつつ、乳幼児期の教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の量の見込みや提供体制等を盛り込んだ「京都府子ども・子育て支援事業支援計画」を改定した。
- 令和7年3月、京都府は、「京都府子どもの貧困対策推進計画」について、令和6年6月改正のこどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律や、こども基

本法に基づく「こども大綱」を踏まえ計画を改定した。

- 令和7年3月、京都府は、「家庭的養護の推進に向けた京都府推進計画」について、令和4年改正児童福祉法の内容（家庭養育優先原則とパーマネンシー保障（永続的な家族関係をベースにした家庭という育ちの場の保障）の理念など）を踏まえ計画を改定した。

4 残された主な課題

本委員会の設置目的に掲げられた諸課題について、調査及び研究を進めた結果、なお引き続き調査及び研究を要する次のような課題が残されていると考える。

- 男性の育児休業取得率の向上に加え、育児への主体的な関わりを促す支援や、子育てしやすい職場環境整備の推進
- 学校給食を軸に、地産地消やアレルギー対応も含めた実践的な食育の強化
- 子どもの貧困対策に関する実態調査や、支援につながりにくい家庭へのアプローチ手法の確立

子育て環境の充実に関する特別委員会 活動状況〈付録〉

(令和6年5月～令和7年5月)

年月日	区 分	主 な 内 容
6. 5.24	委 員 会	1 委員長の選任 2 副委員長の選任 3 副委員長の順位
6. 7	正副委員長会	1 出席要求理事者 2 確認事項 3 本日の委員会運営
6. 7	委 員 会	1 出席要求理事者 2 確認事項 3 所管事項に係る事務事業概要 4 今期の委員会運営方針 5 今後の委員会運営
6.14	正副委員長会	1 定例会中の委員会運営 2 今後の委員会運営
6.26	委 員 会	1 所管事項の調査 「子育てにやさしい職場づくりについて」 参考人：株式会社ウエダ本社 代表取締役社長 岡村 充泰 氏 2 閉会中の継続審査及び調査 3 今後の委員会運営
8.28 ～29	管 外 調 査 (中 止)	▷ 認定NPO法人SOS子どもの村JAPAN (子どもの村福岡) ▷ 佐賀県議会 ▷ 大刀洗町役場・アマタホールディングス株式会社 〔於：大刀洗町ふれあいセンター〕 ※台風10号の接近により中止
9.19	正副委員長会	1 定例会中の委員会運営 2 今後の委員会運営
10. 1	委 員 会	1 所管事項の調査 「時代の変化に即した子育てしやすい環境づくりについて」 参考人：株式会社 千正組 代表取締役 千正 康裕 氏 2 閉会中の継続審査及び調査 3 今後の委員会運営
12. 6	正副委員長会	1 定例会中の委員会運営 2 今後の委員会運営
12.17	委 員 会	1 所管事項の調査 「産前産後ケアの充実による子育てしやすい環境づくりについて」 参考人：一般社団法人ドゥーラ協会 理事 同 協会 認定産後ドゥーラ 梁川 妙子 氏 2 閉会中の継続審査及び調査 3 今後の委員会運営
7. 1.29 ～30	管 外 調 査	▷ 認定NPO法人SOS子どもの村JAPAN (子どもの村福岡)

年月日	区分	主な内容
3.13	正副委員長会	▷ 佐賀県議会 ▷ 大刀洗町役場・アマタホールディングス株式会社 [於：憩いの園大堰交流センター] 1 確認事項 2 定例会中の委員会運営 3 今後の委員会運営
3.17	委員会	1 確認事項 2 所管事項の調査 「子育てにやさしいまちづくりについて」 参考人：京都文教大学 学長 森 正美 氏 3 閉会中の継続審査及び調査 4 今後の委員会運営
5.22	正副委員長会	1 臨時会中の委員会運営
5.22	委員会	1 中間報告 2 委員会活動のまとめ ※発言内容は別紙のとおり

委員会 7回
正副委員長会 6回

管外調査 1回(2日)

※台風10号の接近により8月の管外調査を中止し、1月に実施。

子育て環境の充実に関する特別委員会 管内外調査実施状況

1 管外調査

年度	年 月 日	調 査 先 及 び 調 査 事 項
5	5. 8. 30 ～31	<p>江東区議会〔於：江東区こどもプラザ〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 江東区こどもプラザの取組について ・ 施設視察 <p>▷ 北区議会〔於：ほっこりーの志茂店〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産後デイケアについて ・ 施設視察 <p>▷ 文京区役所〔於：b-lab〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ b-lab（文京区青少年プラザ）の取組について ・ 施設視察 <p>▷ 世田谷区議会〔於：世田谷区児童相談所〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童虐待に対する支援について ・ 施設視察
6	6. 8. 28 ～29 (中止)	<p>▷ 認定NPO法人SOS子どもの村JAPAN（子どもの村福岡）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもの村福岡における家族支援の取組について ・ 施設視察 <p>▷ 佐賀県議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 佐賀県における「子育てし大県“さが”」の取組について <p>▷ 大刀洗町役場・アマタホールディングス株式会社 〔於：大刀洗町ふれあいセンター〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民・自治体・企業の協働による包括的な地域課題解決の取組について ・ 施設視察 <p>※台風10号の接近により中止</p>
	7. 1. 29 ～30	<p>▷ 認定NPO法人SOS子どもの村JAPAN（子どもの村福岡）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもの村福岡における家族支援の取組について ・ 施設視察 <p>▷ 佐賀県議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 佐賀県における「子育てし大県“さが”」の取組について <p>▷ 大刀洗町役場・アマタホールディングス株式会社 〔於：憩いの園大堰交流センター〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民・自治体・企業の協働による包括的な地域課題解決の取組について ・ 施設視察